

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	生活保護に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

江別市は、生活保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

江別市長

公表日

令和8年3月24日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	<p>生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であり、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>【特定個人情報を取り扱う事務】</p> <p>①生活保護の決定及び実施に関する事務 ②生活保護の申請の受理に関する事務 ③生活保護の申請に係る事実についての審査に関する事務 ④職権による生活保護の開始又は変更に関する事務 ⑤生活保護の停止又は廃止に関する事務 ⑥保護に要する費用の返還に関する事務 ⑦徴収金の徴収に関する事務 ⑧就労自立給付金の申請の受理に関する事務 ⑨進学準備給付金の申請の受理に関する事務 ⑩被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務 ⑪オンライン資格確認に関する事務 ⑫その他上記事務に関連する事務</p> <p>【情報連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に基づき、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報の照会を行う。 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に基づき、中間サーバーに副本を保存し、他行政機関からの照会に対し必要な個人情報の提供を行う。
③システムの名称	生活保護システム/団体内統合宛名システム/中間サーバー/統合専用端末/医療保険者向け中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護台帳ファイル/オンライン資格確認ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条 番号法別表第23の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第42、43の項</p> <p>【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第13、14、18、20、28、37、40、42、48、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172の項</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部保護課
②所属長の役職名	保護課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課: 〒067-8674 北海道江別市高砂町6番地 ☎011-382-4141
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部保護課: 〒067-8674 北海道江別市高砂町6番地 ☎011-382-4141
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバーは住民基本台帳と連携しており、一部住民基本台帳に登録がない被保護者はマイナンバーを手入力している。マイナンバー入力後は、複数の職員でダブルチェックを行っている。	
9. 監査		
実施の有無	[] 自己点検	[<input checked="" type="radio"/>] 内部監査
		[] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	研修や会議の中で職員に教育している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年7月6日	I-5②所屬長の役職	保護課長 谷口 圭吾	保護課長	事後	※様式変更
令和1年6月30日	IV-1～9様式の追加			事後	※様式変更
令和2年10月1日	II-1～2	平成27年10月1日	令和2年10月1日	事後	※評価の再実施
令和3年9月1日	I-4②法令上の根拠	第19条(特定個人情報提供の制限)第7号	第19条(特定個人情報提供の制限)第8号	事後	
令和5年1月1日	I-1②事務の概要	就労自立給付金の支給、	就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施。	事後	
令和5年1月1日	I-1②事務の概要	⑨その他上記事務に関連する事務	⑨進学準備給付金の申請の受理に関する事務 ⑩被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務 ⑪その他上記事務に関連する事務	事後	
令和5年1月1日	I-3法令上の根拠	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲) ・別表第一第15の項 ○番号法別表第一主務省令 ・第15条	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲) ・別表第一第15の項	事後	
令和5年1月1日	I-4②法令上の根拠	○番号法 第19条(特定個人情報提供の制限)第8号 ○番号法別表第二 第 9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,8 7,90,94,104,106,108,116,120の項 ○番号法別表第二主務省令 第 8,9,11,12,17,19,20,21,22,28,32,33,35,39,44,47,52, 53,55条	○番号法 第19条(特定個人情報提供の制限)第8号 ○番号法別表第二 第 9,10,14,16,18,20,24,26,27,28,30,31,37,38,42,50,5 3,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,113,116,1 20の項	事後	
令和6年4月1日	I-1②事務の概要	④職権による生活保護の開始若しくは変更に関する事務 ⑤生活保護の停止若しくは廃止に関する事務(略) ⑪その他上記事務に関連する事務	④職権による生活保護の開始又は変更に関する事務 ⑤生活保護の停止又は廃止に関する事務(略) ⑪オンライン資格確認に関する事務 ⑫その他上記事務に関連する事務	事後	
令和6年4月1日	I-1③システムの名称	生活保護システム/団体内統合宛名システム/中間サーバー	生活保護システム/団体内統合宛名システム/中間サーバー/統合専用端末/医療保険者向け中間サーバー等	事後	
令和6年4月1日	I-2特定個人情報ファイル名	生活保護台帳ファイル	生活保護台帳ファイル/オンライン資格確認ファイル	事後	
令和7年10月1日	I-1②事務の概要	【情報連携】 ・番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報の照会を行う。 ・番号法別表第二に基づき、中間サーバーに副本を保存し、他行政機関からの照会に対し必要な個人情報の提供を行う。	【情報連携】 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に基づき、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報の照会を行う。 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に基づき、中間サーバーに副本を保存し、他行政機関からの照会に対し必要な個人情報の提供を行う。	事後	
令和7年10月1日	I-3個人番号の利用	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲) ・別表第一第15の項	番号法第9条 番号法別表第67の項	事後	
令和7年10月1日	I-4②法令上の根拠	○番号法別表第二 第 9,10,14,16,18,20,24,26,27,28,30,31,37,38,42,50, 53,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,113,116, 120の項	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第42、43の項 【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第13、14、18、20、28、37、40、42、48、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172の項	事後	
令和7年10月1日	II-1～2	令和2年10月1日	令和7年10月1日時点	事後	※しきい値の見直し
令和7年10月1日	IV-8・11の記載事項の追加			事後	※様式変更